

政策評価書（要旨） （事前の事業評価）

事業名	軽量戦闘車両システムの研究	担当部局	経理装備局技術計画官
政策体系	研究・開発	実施時期	平成21年10月

事業の内容 搭載火砲の軽量化による車両の走行安定性向上、遠隔操作化による人員安全性向上を図るとともに、火砲軽量化分による装甲防御力の強化を可能とし、機動性、多目的性、残存性を向上させた軽量戦闘車両システムについて、システム設計を実施し、その実現に必要な軽量低反動砲、戦闘様相に応じた威力の発揮を可能とする多種目標対処弾及び砲弾等の爆発物からの破片及び爆風に対する抗たん性と走行安定性を兼ね備えた防護車体の構成要素に関する研究を行う。	21	22	23	24	25	26	27	完了年度
		← 研	究	試	作	→		
所要経費 約2億円（平成22年度概算要求額。後年度負担額を含む。）								経費総額
								約34億円

評価の内容 事業の目的 非対称戦闘、島嶼部侵攻対処などの新たな脅威や多様な事態に対応し、軽量コンパクトでありながら機動力、防御力、火力を有する多機能な戦闘車両を軽装備・少人数の部隊とネットワークで接続することで、新たな脅威や多様な事態に弾力的に対処する軽量戦闘車両システムに関する技術資料を得る。	事業実施の効果・時期 1 事業実施の効果 本事業により、戦闘車両の安全性向上と新たな脅威や多様な事態への対処に必須となる機動性、多目的性、残存性、情報ネットワーク化に対応した将来の軽量戦闘車両システムの実現性を見極めることができるとともに我が国の火器及び戦闘車両技術向上に寄与できる。 2 事業実施の時期 平成22年度から平成26年度まで試作を実施し、平成24年度から平成26年度に試験を実施する予定である。
--	---

事業の必要性・適正性 将来の戦闘車両システムにおいては、車載火砲の軽量化による車両の走行安定性向上、遠隔操作化による人員安全性向上、防護構造車体と付加装甲による乗員防護能力向上を図るとともに、機動性、多目的性、残存性、情報ネットワーク化を向上させる必要がある。このため、空輸性を有する軽量・小型車体に搭載でき、遠隔操作により近距離から遠距離までの目標へ射撃可能な軽量低反動砲及び戦闘様相に応じた威力の発揮を可能とする多種目標対処弾並びに砲弾等の爆発物の破片及び爆風から防護可能な防護車体に関する研究を行う必要がある。	
--	--

今後の対応 本事業は、新たな脅威や多様な事態に弾力的に対処する軽量戦闘車両システムに関する技術資料を得られるものと評価できることから、平成22年度概算要求を実施する。	その他の参考情報 [Blank Box]
---	--------------------------------